



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2007年1月31日から2045年1月25日まで
運用方針	この投資信託は、主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所上場株式を中心にお投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
主要運用対象	ペビー ファンド 主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資します。 また、資金動向・市況動向等によってはわが国の金融商品取引所上場株式等に直接投資することもあります。
	マザー ファンド わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ペビー ファンド ①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザー ファンド ①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

スパークス・M&S・ ジャパン・ファンド

愛称 華咲く中小型

第18期 運用報告書(全体版)

(決算日 2025年1月27日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、『スパークス・M&S・ジャパン・ファンド』は、このたび、第18期の決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願ひ申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

<お問い合わせ先>
リテール・ビジネス・デベロップメント部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ペニチマーク	株 式 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額		
	(分配落)	税込み分配金						
14期(2021年1月25日)	円 30,835	円 350	% 11.7	% 961.71	% 9.9	% 95.3	% 1.3	百万円 9,624
15期(2022年1月25日)	29,394	350	△ 3.5	966.24	0.5	95.7	—	7,215
16期(2023年1月25日)	32,023	350	10.1	1,048.74	8.5	95.2	—	8,356
17期(2024年1月25日)	36,692	360	15.7	1,344.61	28.2	97.4	—	17,529
18期(2025年1月27日)	40,246	390	10.7	1,471.90	9.5	98.1	—	14,979

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドのペニチマークは、「ラッセル／ノムラ・ミッド・スマールキャップ指数(配当込み)」です。

(注4) ラッセル／ノムラ・ミッド・スマールキャップ指数(配当込み)は、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura日本株インデックスは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社(以下「NFRC」といいます。)が公表している指数で、その知的財産権はNFRC及びRussell Investmentsに帰属します。なお、NFRC及びRussell Investmentsは、ラッセル／ノムラ・ミッド・スマールキャップ指数(配当込み)の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がラッセル／ノムラ・ミッド・スマールキャップ指数(配当込み)を用いて行う事業活動・サービスに關し一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

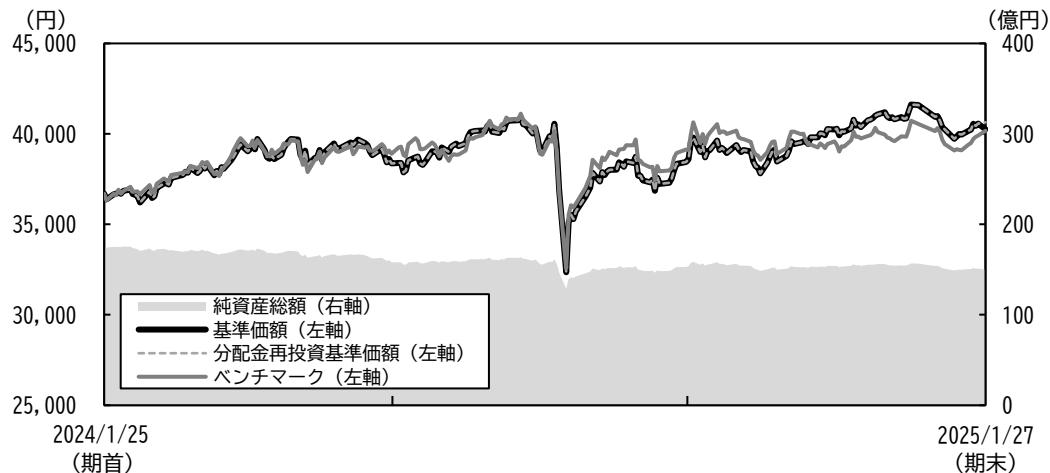
年 月 日	基 準 価 額		ペニチマーク	株 式 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率			
(期 首) 2024年1月25日	円 36,692	% —	1,344.61	% —	% 97.4
1月末	36,766	0.2	1,352.54	0.6	97.6
2月末	37,846	3.1	1,387.92	3.2	97.3
3月末	39,713	8.2	1,453.56	8.1	97.0
4月末	39,469	7.6	1,438.16	7.0	97.1
5月末	38,527	5.0	1,444.80	7.5	97.7
6月末	40,160	9.5	1,459.12	8.5	97.3
7月末	40,558	10.5	1,471.44	9.4	98.1
8月末	38,473	4.9	1,442.90	7.3	97.4
9月末	38,998	6.3	1,446.67	7.6	95.6
10月末	39,131	6.6	1,450.44	7.9	96.1
11月末	40,115	9.3	1,439.77	7.1	96.5
12月末	41,588	13.3	1,485.80	10.5	98.0
(期 末) 2025年1月27日	40,636	10.7	1,471.90	9.5	98.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2024年1月26日～2025年1月27日)



第18期首 : 36,692円

第18期末 : 40,246円(既払分配金390円)

騰落率 : 10.7%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ ベンチマークは「ラッセル／ノムラ・ミッド・スマールキャップ指数(配当込み)」です。
- ※ ベンチマークは期首(2024年1月25日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本中小型株・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本の中小型株式に投資しております。当期は日本株式市場が上昇する運用環境の中、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたしました結果、基準価額は期首に比べ 10.7%(分配金再投資ベース)上昇しました。

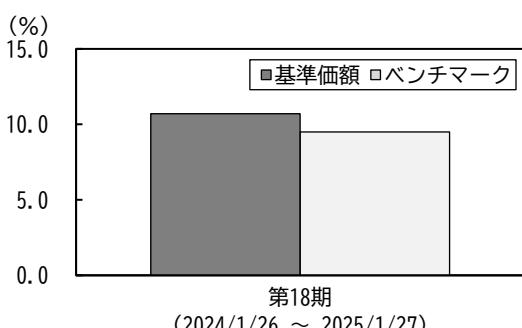
3) ベンチマークとの差異

当期の当ファンドの騰落率は10.7%となり、ベンチマークの騰落率の9.5%を上回りました。

ベンチマークとの比較においては、業種効果、銘柄選択効果とともにプラスとなりました。業種単位では機械、その他製品、電気機器などがプラスに、保険業、非鉄金属、化学などがマイナスに影響しました。

※ ベンチマークは、「ラッセル／ノムラ・ミッド・スマールキャップ指数(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、通期で上昇して終了しました。上半期は、前年に続き企業業績の成長や資本効率の改善が進んだことで、大幅に株価が上昇しました。下半期は、日銀の利上げに端を発した急落、その後の急反発と、不安定な局面があったものの、2024年初秋から年末にかけては一定の範囲での推移となりました。

■ ポートフォリオ

<スパークス・M&S・ジャパン・ファンド >

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指す運用を行うことを基本とします。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

< スパークス・日本中小型株・マザーファンド >

当ファンドでは、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。また、市場における過度な悲観や関心の低下により、弊社が計測する長期的な企業価値に対して割安に放置されていると考える企業にも投資を行います。

当ファンドでは、あらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期においては、半導体工場やインフラ維持の投資でニーズが高まっている建機レンタルのカナモト、成熟したカラオケ市場で積極的に出店しシェアを高めているコシダカホールディングス、ニッチながら競争力の高い製品群を有する日産化学などに投資を行いました。

一方で、サービス事業への転換が進みつつあるNECネットエスアイ、自動車部品需要の回復が期待された椿本チエイン、AI(人工知能)半導体の製造に欠かせない装置を製造するTOWAなどの株式を売却しました。各銘柄とも、株価上昇により本源的価値との乖離が縮小したと判断したことが売却の理由です。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、武蔵精密工業、NECネットエスアイ、J.フロントリテイリングなどです。

武蔵精密工業は、シャフトやギア等を扱うホンダ系列の自動車部品メーカーです。当ファンドでは、電気自動車向けの新規部品採用により一台当たり単価の上昇が見込まれると判断し投資を行っています。当期においては、新事業として展開するデータセンター向けキャパシタ(コンデンサ)事業の成長期待から株価は上昇しました。

NECネットエスアイは、NEC系の通信工事会社です。当ファンドでは、ネットワークインテグレーションやシステムソリューションなど、提供サービスの付加価値向上に伴い企業価値が向上しているにも関わらず市場評価が低位にとどまっていると判断し、投資を行っています。当期においては、NECによるTOBが発表されたことを受け株価が上昇しました。

J.フロントリテイリングは、大丸松坂屋百貨店、PARCO、GINZA SIXなどを運営する企業です。当ファンドでは、インバウンド需要の回復のみならず、PARCOのブランド価値向上に伴う業績成長が可能と判断し投資を行っています。当期においては、インバウンド需要の増加や、PARCOの業態転換の順調な進捗に伴い好調な業績が続いていることを受け株価は上昇しました。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、バリューコマース、五洋建設、LITALICOなどです。

バリューコマースは、アフィリエイト広告(成果報酬型広告)の大手で、ヤフーとの関係が強かつた会社です。当ファンドでは、Amazonや楽天に劣るYahoo!ショッピングを成長させるために、同社商材を用いた販売促進が伸びると考え投資を行っていました。当期においては、通期決算で発表された計画が大幅に市場の期待を下回るものとなり、株価が下落しました。業績成長に対する蓋然性が低下したことを受け売却しております。

五洋建設は、海上土木に強みを持つ準大手ゼネコンです。当ファンドでは、海外の不採算案件の影響が剥落し、国内の旺盛な建設需要を取り込んで業績拡大ができると考え、投資を行っています。当期においては、国内の土木で一部案件が不採算化したことにより業績回復が遅れ、株価が下落しました。

LITALICOは、障害者向けの就労支援や児童福祉事業を行う施設を運営する企業です。当ファンドでは、就労支援事業やプラットフォーム事業の成長により今後も業績拡大が見込まれると判断し投資を行っています。当期においては、児童福祉事業の稼働率が低下したことを受け株価は下落しました。

〔組入上位10銘柄〕

前期末(2024年1月25日)

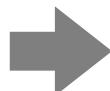
	銘柄名	比率(%)
1	NECネットエスアイ	4.3
2	前田工織	3.5
3	九電工	3.2
4	日本光電工業	2.7
5	東京応化工業	2.5
6	アルバック	2.5
7	五洋建設	2.5
8	タダノ	2.4
9	TOWA	2.1
10	ダイヘン	2.1

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2025年1月27日)

	銘柄名	比率(%)
1	前田工織	4.1
2	J. フロント リテイリング	2.7
3	リログループ	2.6
4	NITTOKU	2.4
5	五洋建設	2.3
6	日精エー・エス・ビー機械	2.3
7	武蔵野銀行	2.3
8	タダノ	2.2
9	ダイヘン	2.2
10	武蔵精密工業	2.2

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



■ 今後の運用方針

< スパークス・M&S・ジャパン・ファンド >

マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

< スパークス・日本中小型株・マザーファンド >

関税の大幅な引き上げをはじめとするトランプ米大統領の掲げる政策への警戒感、また本年1月後半には、非常に安価な費用で開発された中国製AI「DeepSeek」の登場を受けて生成AI関連に対する設備投資の減速懸念が急速に高まるなど、不安定な相場展開が続いています。しかし、低コストAIの登場は中期的にAI開発の促進やAI技術の社会導入加速につながり、潜在的な事業拡大余地は広がっていくものと当ファンドは考えており、過度な懸念は不要であると判断しています。また、日本経済において賃金と物価の好循環が進展しつつある点は、他国には見られない稀有な特徴であると考えます。引き続き、ボトムアップ・リサーチを通じ、市場から見落とされている投資機会の発掘に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、分配対象額の水準等を勘案し、1万口当たり390円(税込み)とさせていただきました。なお、収益分配に充てなかった利益(留保益)につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔分配原資の内訳〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項目	第18期 (2024年1月26日～ 2025年1月27日)
当期分配金 (対基準価額比率)	390 (0.96%)
当期の収益	390
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	30,246

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下の数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期 2024年1月26日～2025年1月27日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	812円	2.067%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
	(478)	(1.217)	
	(304)	(0.774)	
(販売会社)			・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(30)	(0.076)	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	16	0.041	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
	(16)	(0.041)	
(c) その他費用 (監査費用) (印刷費用)	9	0.023	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用
	(3)	(0.008)	
	(6)	(0.015)	
合計	837	2.131	

期中の平均基準価額は39,279円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

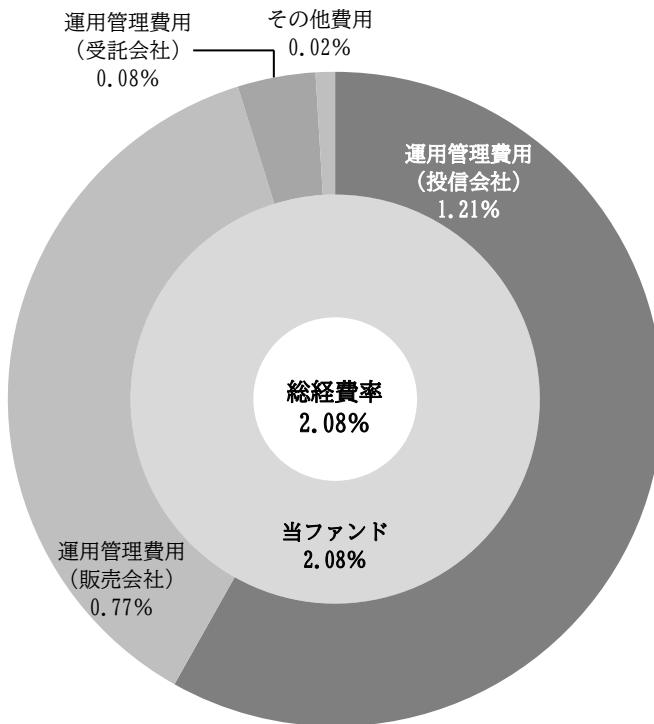
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.08%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2024年1月26日から2025年1月27日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	千口 218,192	千円 1,565,824	千口 842,502	千円 6,100,380

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,586,312千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	16,675,305千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2024年1月26日から2025年1月27日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
カナモト	千株 97.9	千円 280,703	円 2,867	NECネットエスアイ	千株 251.3	千円 652,588	円 2,596
コシダカホールディングス	281.5	255,258	906	椿本チエイン	90.8	452,144	4,979
日産化学	52.2	254,943	4,883	TOWA	39.4	440,378	11,177
LITALICO	203.1	243,939	1,201	九電工	66.2	408,904	6,176
オプテックスグループ	104.4	183,522	1,757	シップヘルスケアホールディングス	143.3	339,511	2,369
パラマウントベッドホールディングス	67.5	175,243	2,596	アルバック	36.3	337,454	9,296
Genky Drug Stores	53.8	171,378	3,185	バリューコマース	230.3	274,862	1,193
やまみ	41.3	165,750	4,013	ライオン	144.6	253,339	1,752
関東電化工業	122.8	119,599	973	東京応化工業	58.8	252,148	4,288
西日本ファイナンシャルホールディングス	57.7	111,849	1,938	富士紡ホールディングス	46.2	206,502	4,469

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年1月26日から2025年1月27日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2024年1月26日から2025年1月27日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2024年1月26日から2025年1月27日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2025年1月27日現在)

親投資信託残高

項 目	前 期 末		当 期 末	
	口 数	千 口	口 数	評 価 額
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	2,564,267	千口	1,939,956	14,947,367

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2025年1月27日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2025年1月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	14,947,367	% 97.4
コ ー ル・ロ ー ン 等、そ の 他	401,924	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	15,349,291	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年1月27日現在)

項目	当期末
(A)資産	15,349,291,888円
コール・ローン等	338,749,305
スパークス・日本中小型株・マザーファンド(評価額)	14,947,367,768
未収入金	63,171,567
未収利息	3,248
(B)負債	369,331,844
未払収益分配金	145,160,489
未払解約金	63,171,567
未払信託報酬	159,155,087
その他未払費用	1,844,701
(C)純資産総額(A-B)	14,979,960,044
元本	3,722,063,832
次期繰越損益金	11,257,896,212
(D)受益権総口数	3,722,063,832口
1万口当たり基準価額(C/D)	40,246円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	4,777,600,665円
期中追加設定元本額	401,146,812円
期中一部解約元本額	1,456,683,645円

② 分配金の計算過程

項目	第18期
費用控除後の配当等収益額	A 37,698円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B 1,399,881,072円
収益調整金額	C 8,121,191,117円
分配準備積立金額	D 1,881,946,814円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E 11,403,056,701円
当ファンドの期末残存口数	F 3,722,063,832口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G 30,636.38円
1万口当たり分配金額	H 390円
収益分配金額 (I=F×H/10,000)	I 145,160,489円

■ 損益の状況

当期 (自2024年1月26日 至2025年1月27日)

項目	当期
(A)配当等収益	37,698円
受取利息	40,810
支払利息	△ 3,112
(B)有価証券売買損益	1,732,274,142
売買益	1,999,620,711
売買損	△ 267,346,569
(C)信託報酬等	△ 332,354,801
(D)当期損益金(A+B+C)	1,399,957,039
(E)前期繰越損益金	1,881,908,545
(F)追加信託差損益金	8,121,191,117
(配当等相当額)	(4,510,566,437)
(売買損益相当額)	(3,610,624,680)
(G)合計(D+E+F)	11,403,056,701
(H)収益分配金	△ 145,160,489
次期繰越損益金(G+H)	11,257,896,212
追加信託差損益金	8,121,191,117
(配当等相当額)	(4,510,566,437)
(売買損益相当額)	(3,610,624,680)
分配準備積立金	3,136,705,095
繰越損益金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	390円
----------------	------

- ◇ 分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払を開始しております。
- ◇ 分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。
なお、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

■ お知らせ

該当事項はありません。

< 補足情報 >

■ 組入資産の明細 (2025年1月27日現在)

下記は、スパークス・日本中小型株・マザーファンド全体(2,090,390千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
		株数	評価額
建設業(4.1%)		千株	千円
日本アクリア	121.9	—	—
五洋建設	575	575	374,555
九電工	117.1	50.9	269,770
食料品(4.0%)		千株	千円
アリアケジャパン	60	60	309,000
やまみ	—	41.3	143,517
わらべや日洋ホールディングス	56.3	87.1	179,164
織維製品(1.1%)		千株	千円
富士紡ホールディングス	46.2	—	—
オンワードホールディングス	440.8	271.7	168,454
化学(9.3%)		千株	千円
日産化学	—	52.2	248,628
関東電化工業	241.8	333.1	318,776
東京応化工業	133.2	74.4	275,056
ダイセル	260.4	257.1	353,769
住友ベークライト	35.8	71.6	271,936
ライオン	144.6	—	—
医薬品(1.6%)		千株	千円
ペプチドリーム	141.5	117.8	246,673
ガラス・土石製品(1.1%)		千株	千円
ノリタケ	15.8	—	—
ニチハ	62.5	62.5	178,812
金属製品(3.8%)		千株	千円
R S T e c h n o l o g i e s	78.1	78.1	237,033
ジーククト	104.6	88.7	149,016
東ブレ	171.4	115	219,880
機械(11.0%)		千株	千円
オーエスジー	90.6	—	—
N I T T O K U	183.4	183.4	387,340
やまびこ	—	40.3	112,154
ナブテスコ	65.7	87.6	244,885
日精エー・エス・ビー機械	79.8	68.1	364,335
T O W A	48.5	27.3	54,217
月島ホールディングス	157.8	157.8	227,389
帝國電機製作所	63.2	—	—
椿本チエイン	79.6	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
		株数	評価額
タダノ	千株	千株	千円
	380.1	312.5	358,125
電気機器(7.0%)		千株	千円
ダイヘン	54.8	49.3	355,453
アルパック	61.3	25	151,950
エレコム	—	56.3	83,324
日本光電工業	110.9	156.7	347,874
オプテックスグループ	—	104.4	177,375
輸送用機器(2.2%)		千株	千円
武藏精密工業	168.3	110.6	355,026
その他製品(5.4%)		千株	千円
パラマウントベッドホールディングス	—	67.5	192,105
前田工織	202.1	337.6	662,708
陸運業(4.0%)		千株	千円
S B S ホールディングス	78.2	78.2	195,891
京阪ホールディングス	79.1	79.1	258,182
センコーグループホールディングス	115.7	—	—
福山通運	50.5	50.5	187,355
情報・通信業(9.0%)		千株	千円
N E C ネッツエスアイ	349	97.7	326,318
三菱総合研究所	65.4	47	220,665
マクロミル	324.6	212.6	266,387
くふうカンパニーホールディングス	272.6	272.6	57,246
ラクスル	123.7	123.7	170,334
ウイングアーク 1 s t	56.5	—	—
フューチャー	177.7	158	281,872
シーアイシー	—	53.3	99,777
卸売業(3.0%)		千株	千円
シップヘルスケアホールディングス	143.3	—	—
シーケス	37.7	37.7	43,204
キヤノンマークティングジャパン	40	40.8	202,612
トラスコ中山	66.5	108.2	221,701
小売業(8.6%)		千株	千円
ジンズホールディングス	41.1	—	—
J. フロント リテイリング	209.7	209.7	436,071
トレジャー・ファクトリー	198.5	181.9	301,226
コスモス薬品	23.5	36.3	265,353
サイゼリヤ	63.4	41.7	199,743

スパークス・M&S・ジャパン・ファンド 愛称 華咲く中小型

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
Genky Drug Stores	千株	千株	千円	
銀行業(4.5%)	—	53.8	167,587	
西日本フィナンシャルホールディングス	117.1	174.8	353,445	
武蔵野銀行	102.1	118.4	363,488	
保険業(—%)				
ライフネット生命保険	88.7	—	—	
不動産業(1.6%)				
トーセイ	106.9	106.9	256,773	
サービス業(18.6%)				
コシダカホールディングス	—	281.5	292,197	
学情	111.7	111.7	247,303	
バリューコマース	230.3	—	—	
アミューズ	58.1	58.1	86,743	
イオンファンタジー	118.3	90	242,730	
サイバーエージェント	285	285	319,770	

銘柄	期首 (前期末)	当期末					
		株数	株数	評価額			
クリーク・アンド・リバー社	千株	千株	千円				
LITALICO	92.4	88.3	147,284				
リログループ	—	203.1	177,509				
TREホールディングス	172.9	229.9	425,544				
INFORICH	236.2	236.2	337,529				
カナモト	36.9	44.6	190,665				
丹青社	—	97.9	303,000				
合計	276.7	194.9	179,113				
	合計	株数	： 金額	9,103	8,325	15,842,938	
		銘柄数	<比率>	66銘柄	64銘柄	<98.4%>	

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

スパークス・日本中小型株・マザーファンド

第18期

決算日 2024年11月20日

(計算期間: 2023年11月21日~2024年11月20日)

「スパークス・日本中小型株・マザーファンド」は、2024年11月20日に第18期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中小型株式の中から、徹底したボトムアップ・リサーチに基づいて銘柄を選択し、ポートフォリオを構築します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には、制限を設けません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株式組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	期中騰落率			
14期(2020年11月20日)	円 49,384	% 9.9	902.88	% 2.4	% 95.4	百万円 10,386
15期(2021年11月22日)	56,908	15.2	1,049.39	16.2	96.5	8,870
16期(2022年11月21日)	57,512	1.1	1,050.03	0.1	97.0	7,110
17期(2023年11月20日)	64,758	12.6	1,267.94	20.8	96.0	19,704
18期(2024年11月20日)	75,553	16.7	1,442.89	13.8	96.1	16,464

(注1) 当ファンドのベンチマークは、「ラッセル／ノムラ・ミッド・スマールキャップ指数(配当込み)」です。

(注2) ラッセル／ノムラ・ミッド・スマールキャップ指数(配当込み)は、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社(以下「NFRC」といいます。)が公表している指数で、その知的財産権は NFRC 及び Russell Investments に帰属します。なお、NFRC 及び Russell Investments は、ラッセル／ノムラ・ミッド・スマールキャップ指数(配当込み)の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がラッセル／ノムラ・ミッド・スマールキャップ指数(配当込み)を用いて行う事業活動・サービスに關し一切責任を負いません。

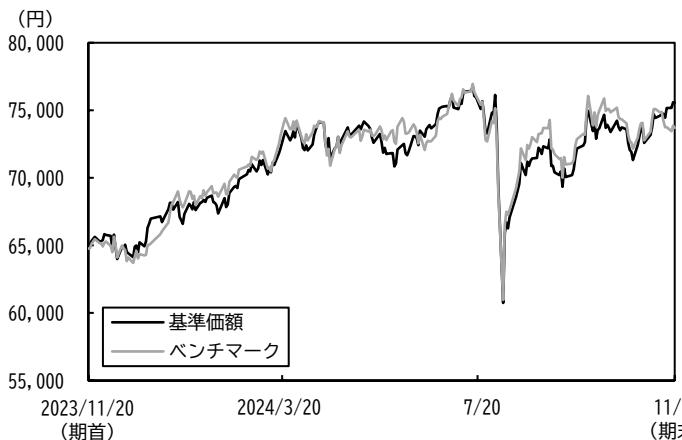
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年11月20日	円 64,758	% —	1,267.94	% —	% 96.0
11月末	65,835	1.7	1,276.17	0.6	97.3
12月末	66,977	3.4	1,275.54	0.6	98.0
2024年1月末	68,369	5.6	1,352.54	6.7	97.8
2月末	70,479	8.8	1,387.92	9.5	97.2
3月末	74,065	14.4	1,453.56	14.6	96.8
4月末	73,735	13.9	1,438.16	13.4	97.0
5月末	72,094	11.3	1,444.80	13.9	97.6
6月末	75,261	16.2	1,459.12	15.1	97.1
7月末	76,142	17.6	1,471.44	16.0	98.2
8月末	72,340	11.7	1,442.90	13.8	97.3
9月末	73,457	13.4	1,446.67	14.1	95.5
10月末	73,828	14.0	1,450.44	14.4	96.0
(期 末) 2024年11月20日	75,553	16.7	1,442.89	13.8	96.1

(注) 謄落率は期首比です。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は75,553円となり、第18期の謄落率は16.7%となりました。



※ ベンチマークは期首(2023年11月20日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは日本の中小型株式に投資しております。当期は日本株式市場が上昇する運用環境の中、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたしました結果、基準価額は期首に比べ16.7%上昇しました。

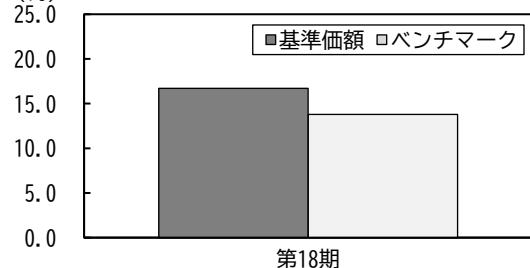
■ ベンチマークとの差異

当期の当マザーファンドの騰落率は16.7%となり、ベンチマークの騰落率の13.8%を上回りました。

ベンチマークとの比較においては、業種効果、銘柄選択効果とともにプラスとなりました。業種単位では機械、その他製品、鉄鋼などがプラスに、サービス業、保険業、非鉄金属などがマイナスに影響しました。

※ ベンチマークは、「ラッセル／ノムラ・ミッド・スマールキャップ指数(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率) (%)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、通期で上昇して終了しました。前半は、企業業績の成長や資本効率の改善が2023年に続き進んだことで、大幅に株価が上昇しました。後半は、日銀の利上げに端を発した急落、その後の急反発と、不安定な局面があったものの、終盤は一定の範囲内での推移となりました。

■ ポートフォリオ

当ファンドでは、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。また、市場における過度な悲観や関心の低下により、弊社が計測する長期的な企業価値に対して割安に放置されていると考える企業にも投資を行います。

当ファンドではあらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期においては、NANDフラッシュメモリ市況回復に伴う業績改善が期待できる関東電化工業、経済が活況な九州エリアで事業を展開し金利上昇の恩恵を受けられる西日本フィナンシャルホールディングス、顧客の利便性を追求しシェア拡大が継続的に可能なトラスコ中山などに投資を行いました。

一方で、サービス事業への転換が進みつつあるNECネットエスアイ、AI(人工知能)半導体の製造に欠かせない装置を製造するTOWA、自動車部品需要の回復が期待された椿本チエインなどの株式を売却しました。各銘柄とも、株価上昇により本源的価値との乖離が縮小したと判断したことが売却の理由です。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、武蔵精密工業、NECネットエスアイ、ペプチドリームなどです。

武蔵精密工業は、シャフトやギア等を扱うホンダ系列の自動車部品メーカーです。当ファンドでは、電気自動車向けの新規部品採用により一台当たり単価の上昇が見込まれると判断し投資を行っています。当期においては、新事業として展開するデータセンター向けキャパシタ(コンデンサ)事業の成長期待から株価は上昇しました。

NECネットエスアイは、NEC系の通信工事会社です。当ファンドでは、ネットワークインテグレーションやシステムソリューションなど、提供サービスの付加価値向上に伴い企業価値が向上しているにも関わらず市場評価が低位にとどまっていると判断し、投資を行っています。当期においては、NECによるTOBが発表されたことを受け株価が上昇しました。

ペプチドリームは、ペプチド創薬ベンチャーです。当ファンドでは、パイプラインの確度が高く、将来的に大きな利益をもたらしうと考え投資を行っています。当期においては、Novartis Pharma社(スイス)とのペプチド創薬における提携拡大が発表されたことで株価が上昇しました。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、五洋建設、わらべや日洋ホールディングス、LITALICOなどです。

五洋建設は、海上土木に強みを持つ準大手ゼネコンです。当ファンドでは、海外の不採算案件の影響が剥落し、国内の旺盛な建設需要を取り込んで業績拡大ができると考え、投資を行っています。当期においては、国内の土木で一部案件が不採算化したことにより業績回復が遅れ、株価が下落しました。

わらべや日洋ホールディングスは、セブンイレブン向けの総菜ベンダーです。当ファンドでは、米国新工場の稼働に伴う事業拡大の余地が大きいと判断して投資を行っています。当期においては、製造コストの上昇や国内セブンイレブンの販売不振により業績が低迷し、株価が下落しました。

LITALICOは、障害者向けの就労支援や児童福祉事業を行う施設を運営する企業です。当ファンドでは、就労支援事業やプラットフォーム事業の成長により今後も業績拡大が見込まれると判断し投資を行っています。当期においては、児童福祉事業の稼働率が低下したことを受け株価は下落しました。

■ 今後の運用方針

对中国半導体規制の強化や、関税強化の方針など、米国による保護主義的政策への懸念が高まりつつあります。日本国内においても、市場予想を上回る経済指標を受けた利上げ観測から円高が進み、製造業は鈍い株価展開となりました。

2025年の賃上げ目標も全体で5%以上、中小企業では6%以上とすることが決定しました。賃上げ原資確保のためにも適正な価格転嫁がより進みやすくなるものと考えられ、賃金と物価の好循環を通じた日本経済の回復は着実に進展していくと考えております。引き続き、ボトムアップ・リサーチを通じ、中長期での業績成長が見込めるにもかかわらず、割安に放置されている銘柄への投資機会を発掘してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	39円 (39)	0.054% (0.054)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
合計	39	0.054	
期中の平均基準価額は71,882円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2023年11月21日から2024年11月20日まで)

株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	2,367 (460)	3,952,233 (-)	3,698 (-)	9,404,257 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	13,356,490千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,103,133千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2023年11月21日から2024年11月20日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
関東電化工業	千株 364.6	千円 327,456	円 898	NECネットエスアイ	千株 264.7	千円 656,158	円 2,478
西日本フィナンシャルホールディングス	174.8	305,818	1,749	TOWA	61.7	599,411	9,714
トラスコ中山	108.2	258,236	2,386	椿本チエイン	125.6	592,809	4,719
トレジャー・ファクトリー	198.5	255,577	1,287	九電工	97.2	559,714	5,758
コシダカホールディングス	281.5	255,258	906	アルバック	65.9	527,986	8,011
日産化学	52.2	254,943	4,883	センコーホールディングス	375.9	415,790	1,106
カナモト	89.9	254,647	2,832	ベネッセホールディングス	142.9	374,906	2,623
LITALICO	203.1	243,939	1,201	シップヘルスケアホールディングス	143.3	339,511	2,369
ナブテスコ	87.6	238,507	2,722	ジンズホールディングス	70.2	285,520	4,067
福山通運	50.5	193,361	3,828	オーエスジー	137.4	282,751	2,057

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年11月21日から2024年11月20日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2023年11月21日から2024年11月20日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2023年11月21日から2024年11月20日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2024年11月20日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
		株数	評価額
建設業(3.9%)	千株	千株	千円
日本アクリア	150.5	—	—
五洋建設	575	575	357,880
九電工	148.1	50.9	263,916
食料品(3.1%)			
アリアケジャパン	67.8	60	319,200
わらべや日洋ホールディングス	56.3	87.1	175,680
繊維製品(1.1%)			
富士紡ホールディングス	46.2	—	—
オンワードホールディングス	440.8	325.5	168,283
化学(11.1%)			
日産化学	—	52.2	282,871
関東電化工業	—	364.6	362,777
東京応化工業	44.4	74.4	260,400
ダイセル	260.4	257.1	340,271
住友ベークライト	50.9	71.6	273,512
ライオン	—	126.8	231,029
医薬品(1.9%)			
ペプチドリーム	141.5	117.8	301,096
ガラス・土石製品(1.2%)			
ノリタケ	15.8	—	—
ニチハ	62.5	62.5	184,125
鉄鋼(-%)			
共英製鋼	61.1	—	—
金属製品(4.0%)			
R S T e c h n o l o g i e s	64.8	78.1	272,178
ジーテクト	104.6	88.7	140,944
東ブレ	179.1	115	227,585
機械(10.4%)			
オーエスジー	137.4	—	—
N I T T O K U	183.4	183.4	340,390
やまびこ	—	40.3	101,596
ナブテスコ	—	87.6	208,137
ホソカワミクロン	53	—	—
日精エー・エス・ビー機械	87.7	68.1	353,439
技研製作所	23.1	—	—
T O W A	70.8	27.3	43,953
月島ホールディングス	157.8	157.8	232,123
帝国電機製作所	72.4	—	—
椿本チエイン	114.4	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
		株数	評価額
タダノ	394.9	312.5	364,687
マックス	34.2	—	—
グローリー	42.1	—	—
P I L L A R	22.4	—	—
電気機器(6.7%)			
ダイヘン	54.8	49.3	352,988
アルパック	90.9	25	156,600
エレコム	—	56.3	81,353
日本光電工業	150.6	172.4	376,607
オプテックスグループ	—	56.3	96,948
輸送用機器(3.1%)			
武藏精密工業	168.3	142.5	488,062
その他製品(5.3%)			
バラマウントベッドホールディングス	—	67.5	171,990
前田工織	216.8	355.2	662,092
陸運業(4.1%)			
S B S ホールディングス	78.2	78.2	187,680
京阪ホールディングス	79.1	79.1	281,437
センコーグループホールディングス	375.9	—	—
福山通運	—	50.5	175,235
情報・通信業(9.3%)			
N E C ネットエスアイ	386.8	122.1	401,709
三菱総合研究所	65.4	47	203,510
マクロミル	324.6	212.6	252,356
くふうカンパニー	272.6	272.6	57,791
ラクスル	123.7	123.7	143,244
ウイングアーク 1 s t	56.5	—	—
フューチャー	177.7	158	305,414
シーアイシー	—	53.3	110,331
卸売業(3.0%)			
シップヘルスケアホールディングス	143.3	—	—
シーケス	230.5	37.7	42,676
キヤノンマーケティングジャパン	40	40.8	193,800
トラスコ中山	—	108.2	239,122
小売業(7.2%)			
ジンズホールディングス	70.2	—	—
J. フロント リテイリング	245.7	209.7	358,691
トレジャーファクトリー	—	181.9	232,286
コスモス薬品	23.5	47	318,049
サイゼリヤ	75.8	41.7	219,342

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
		株数	株数
Genky Drug Stores	千株	千株	千円
銀行業(4.3%)	—	4.6	14,237
西日本フィナンシャルホールディングス	—	174.8	345,754
武蔵野銀行	102.1	118.4	332,585
保険業(%)			
ライフネット生命保険	88.7	—	—
不動産業(1.6%)			
トーセイ	106.9	106.9	250,466
サービス業(18.7%)			
コシダカホールディングス	—	281.5	331,607
学情	68.4	111.7	192,570
アウトソーシング	170.6	—	—
バリューコマース	230.3	—	—
アミューズ	58.1	58.1	78,841
イオンファンタジー	118.3	82.8	245,253
サイバーエージェント	223.3	285	290,842

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
		株数	株数
クリーク・アンド・リバー社	千株	千株	千円
LITALICO	92.4	92.4	144,975
リログループ	—	203.1	188,679
TREホールディングス	172.9	229.9	389,335
INFORICH	236.2	236.2	390,674
カナモト	36.9	44.6	238,610
丹青社	—	89.9	246,236
ベネッセホールディングス	276.7	276.7	225,510
合計	株数 : 9,439	株数 : 8,569	15,821,581
	銘柄数 <比率>	67銘柄	<96.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2024年11月20日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2024年11月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 15,821,581	% 95.5
コール・ローン等、その他	747,096	4.5
投資信託財産総額	16,568,677	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年11月20日現在)

項目	当期末
(A)資産	16,568,677,965 円
コール・ローン等	437,751,345
株式(評価額)	15,821,581,550
未収入金	189,363,601
未収配当金	119,980,150
未収利息	1,319
(B)負債	104,225,816
未払金	26,754,642
未払解約金	77,471,174
(C)純資産総額(A-B)	16,464,452,149
元本	2,179,183,714
次期繰越損益金	14,285,268,435
(D)受益権総口数	2,179,183,714 口
1万口当たり基準価額(C/D)	75,553 円

<注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了)>

1.期首元本額	3,042,858,631 円
期中追加設定元本額	345,299,237 円
期中解約元本額	1,208,974,154 円
2.期末元本の内訳	
スパークス・M&S・ジャパン・ファンド	2,027,843,764 円
スパークス・日本中小型株式ファンド(ラップ向け)	151,339,950 円

■ 損益の状況

当期 (自2023年11月21日 至2024年11月20日)

項目	当期
(A)配当等収益	399,384,853 円
受取配当金	399,378,590
受取利息	182,944
その他収益金	6,360
支払利息	△ 183,041
(B)有価証券売買損益	2,362,077,201
売買益	3,235,700,908
売買損	△ 873,623,707
(C)当期損益金(A+B)	2,761,462,054
(D)前期繰越損益金	16,662,121,789
(E)追加信託差損益金	2,059,549,484
(F)解約差損益金	△ 7,197,864,892
(G)合計(C+D+E+F)	14,285,268,435
次期繰越損益金(G)	14,285,268,435

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

該当事項はありません。